

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
保険給付費	介護サービス等給付費	介護保険課	千円 26,683,400 (25,290,100)	千円 9,085,657	千円	千円 14,262,248	千円 3,335,495	千円 被保険者が介護サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の9割（居宅介護サービス計画等給付費については10割）を当該被保険者に支給する。 1 居宅介護サービス等給付費 12,428,500 2 地域密着型介護サービス等給付費 3,401,700 3 施設介護サービス等給付費 9,446,400 4 居宅介護福祉用具購入費 48,700 5 居宅介護住宅改修費 116,500 6 居宅介護サービス計画等給付費 1,241,600
	介護予防サービス等諸費		1,216,900 (1,137,500)	414,354		650,432	152,114	被保険者が介護予防サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の9割（介護予防サービス計画等給付費については10割）を当該被保険者に支給する。 1 介護予防サービス等給付費 1,010,900 2 地域密着型介護予防サービス等給付費 12,100 3 介護予防福祉用具購入費 12,400 4 介護予防住宅改修費 46,600 5 介護予防サービス計画等給付費 134,900
	高額介護サービス費		545,900 (517,100)	185,879		291,783	68,238	被保険者がサービスに要した費用について、本人負担が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。 1 高額介護サービス費 545,900
	高額医療合算介護サービス費		84,900 (80,400)	28,909		45,379	10,612	1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。 1 高額医療合算介護サービス費 84,900
	特別給付費		16,000 (15,300)			16,000		特別給付として、認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスに要した費用の9割を当該被保険者に支給する。 1 特別給付費 16,000

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	特定入所者介護サービス費	介護保険課	千円 917,300 (868,900)	千円 312,341	千円	千円 490,297	千円 114,662	千円 介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者へ補足給付を行う。 1 特定入所者介護サービス費 917,300
地域支援事業費	介護予防事業費	包括支援課	133,060 (131,350)	49,845		66,542	16,673	第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）を対象に基本チェックリストによる調査を実施し、その結果に基づき、筋力トレーニング・栄養改善・口腔ケア等に関する事業の実施等を行い、要支援・要介護状態にならないよう介護予防を推進する。 1 非常勤一般職報酬 15,095 2 二次予防事業費 62,415 3 一次予防事業費 18,029 4 二次予防事業対象者把握事業費 37,521
	包括的支援事業費		444,130 (426,770)	263,067		93,374	87,689	地域包括支援センターにおいて、地域における総合相談・支援業務や虐待防止・権利擁護に資する事業を実施するほか、二次予防事業対象者に介護予防マネジメントを行う。 1 一般職人件費 167,800 2 非常勤一般職報酬 30,243 3 在宅介護支援センター運営事業費 99,195 総合相談業務及び地域連携強化のため、職員の専従化等を図る。（9事業所） 4 地域包括支援センター運営協議会費 412 5 総合相談・権利擁護事業費 1,864 6 包括的・継続的マネジメント事業費 216 7 地域包括支援センター委託事業費 144,400 地域包括支援センターを1か所増設する。また、総合相談業務及び地域連携強化のため、専門職を3名から4名に増員する。

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	任意事業費	包括 支援課 介護 保険課 高齢者 福祉課	千円 133,010 (124,480)	千円 78,848	千円	千円 28,029	千円 26,133	千円 地域における自立した日常生活を支援するための事業等を行う。 1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費（包括支援課） GPSの電波網を使い、徘徊により居所不明となった高齢者の位置情報を提供する。 2 成年後見制度普及事業費（包括支援課） 3 家族介護支援事業費（包括支援課） 認知症高齢者を介護する家族等を対象に、認知症相談や家族交流会を開催する。 4 在宅介護支援教室委託事業費（包括支援課） 高齢者及びその家族等を対象に、在宅介護支援教室を在宅介護支援センターへ委託し実施する。 5 認知症サポーター養成事業費（包括支援課） 市民等を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。 6 住宅改修支援事業費（介護保険課） 住宅改修費の申請に要する費用の一部を助成する。 7 介護給付等費用適正化事業費（介護保険課） 介護保険サービスの適正利用を図るため、介護保険サービス利用者に、利用したサービス内容やかかった費用などを周知する。 8 介護相談員派遣事業費（高齢者福祉課） 介護保険の施設サービスの質の向上を図るため、介護相談員を介護保険施設等に派遣する。 9 成年後見制度利用支援事業費（高齢者福祉課） 市長申立てにかかる費用や成年後見人の報酬の支払が困難な場合に助成する。 10 家族介護用品支給事業費（高齢者福祉課） 在宅で要介護3以上の高齢者及び第2号被保険者を介護する家族等に対し、紙おむつ等を支給する。
								千円 1,208 86 1,023 600 350 219 11,125 11,885 9,285 97,229